

中国反日デモの背景

奨励	横井 和彦〔よこい・かずひこ〕
奨励者紹介	同志社大学経済学部准教授
研究テーマ	中国における会社と社会

ファリサイ派の人々は、イエスがサドカイ派の人々を言い込められたと聞いて、一緒に集まった。そのうちの一人、律法の専門家が、イエスを試そうとして尋ねた。「先生、律法の中で、どの掟が最も重要でしょうか。」イエスは言われた。「『心を尽くし、精神を尽くし、思いを尽くして、あなたの神である主を愛しなさい。』これが最も重要な第一の掟である。第二も、これと同じように重要である。『隣人を自分のように愛しなさい。』律法全体と預言者は、この二つの掟に基づいている。」

（マタイによる福音書 二二章三四―四〇節）

経済学部の横井と申します。イエス・キリストの降誕を待ち望むアドベント讃美礼拝のメッセージを担当する機会を設けていただき、大変光栄に存じます。アドベント讃美礼拝にふさわしいメッセージとなるかどうか少々不安ではありますが、私の専門が中国経済であるということ、そして京田辺水曜チャペル・アワーの秋学期の統一テーマが、「あなたはどこにいるのか」であることから、最近の若者のおかれた立場の日中比較を通じて、イエスが最も重要であると説いた教えを考えてみたいと思います。

日本の若者たちの居場所

ここに集められたみなさんのなかには、「自分が今どこにいるのか」、あるいは「自分には将来の居場所はあるのだろうか」、と考えている人が多いのではないのでしょうか。「なぜ大学で勉強しているのか」、「その結果どのような未来がひらけるというのだろうか」、このような問いに対して、今ほど答えにくい時代はないのではないかと、私自身、大学の教員でありながら思っています。

たとえば、厚生労働省などが、十月一日時点の就職内定率が五七・六％と前年同期を四・九％下回り、調査開始以来最低だったと発表しましたが、大学三回生を対象にした二〇一二年春の採用活動が始まるなかで発表され、まだ内定が取れていない四回生は、焦りが募っているのではないかと拝察いたします。学生生活も残り四ヶ月を切るなかで、ぎりぎりまで就職活動を続ける学生が多いと聞きます。日本経済新聞社が十月下旬にまとめた二〇一二年春入社の大卒採用計画では、八割の企業が「二〇一一年春と同水準」と回答したといい、来春以降も学生にとっては厳しい状況が続きそうです。

こうした状況をふまえて、「とにかく就職」という強迫観念からでしょう、三回生の就職活動は年々早期化し、秋学期になると、講義やゼミなど大学の教育・研究活動がまともに機能しない状況になってきています。私のゼミでは、三回生の秋学期に名古屋の大学のゼミと合同ゼミを行うことが恒例となっていますが、今年は普段のゼミの出席率自体が悪く、合同ゼミが本当にできるのか少々不安であり、今後は開催を春学期に早めた方がよいのでは、と考えたりもしますが、一定程度の知識を身に付けたうえで合同ゼミに臨んでほしいと思うと、春学期の開催は心もとなく思えてなりません。大学生の本分は勉強・研究であり、その結果としての就職であるはずですが。

もちろん、職場＝居場所であるとは限りません。しかし、二〇〇〇年前後の就職氷河期にフリーターや派遣社員などの非正規雇用になった若者が、その後の景気回復期においても正規雇用にはなれずに社会問題となったことは記憶に新しいところです。そして、収入面の不安から、結婚を含む将来にも、夢や価値を認めない若者が増えています。国立社会保障・人口問題研究所の「人口統計資料集（二〇一〇年）」によると、生涯未婚率が、男性で一五・九六％、女性で七・二五％となっています。とくに男性は、十年前の調査と比べ約七ポイントも上昇しています。ちなみに、生涯未婚率というのは、「四十五～四十九歳」と「五十～五十四歳」未婚率の平均値から、「五十歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したものです。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではありません。一般的に五十歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われます。私も間もなく生涯未婚率を引き上げる元凶になりそうですが。

ともかく、このような状況に対しての、大学や学生の側からの問題視は当然ですが、採用活動を行う側の企業も問題を感じているようで、三井物産や三菱商事などの大手総合商社七社が、日本経済団体連合会に対して二〇一三年入社の新卒採用活動から、開始時期を現在の四月から遅らせ、夏以降から始めるべきだと提言したとの報道もあります。大学三年生が、専攻を深く研究する間もなく進路を決めるということが、若者の早期離職にもつながっているのだという危機感があるようです。

「なぜ大学で勉強しているのか」、「その結果どのような未来がひらけるというのだろうか」、さらには「一体何のために生きているのだろうか」という疑問や不安が今の日本の若者に蔓延していると言えるのではないのでしょうか。その影響からでしょう、日本から海外に羽ばたく留学生も減っています。文部科学省のまとめによると、二〇〇七年の留学生は七万五一五六人（高校生以下を除く）で、三年連続の減少と言います。若者から進取の気性が薄れ、「内向き志向」が際立っているようにみえます。その結果として、別の環境に身を投じることで広がるはずの視野や人脈、成長が得られにくくなっているのではないのでしょうか。そしてお隣の国、中国に対する最近の日本人、とくに若者の態度も同様のように思います。

日本人の嫌中感情と中国人の反日感情

言論NPOと中国日報社が、日中両国の相互理解や相互認識の状況やその変化を継続的に把握することを目的として、中国各地で大規模な反日デモが発生した二〇〇五年から、日中共同で毎年行っている、第六回日中共同世論調査によると、日本と中国の両国民間の直接交流は極めて少なく、相手国に関する認識は、ほとんどを自国のニュースメディアからの情報に依存している状況にあります。すなわち日本人のうち、「中国への訪問経験がある」と回答した人は、一四・五％にすぎません。「親しい」あるいは「多少話をしたりする」中国人の友人がいる日本人は合わせて一八・一％にすぎません。日本人の中国に関する情報源は九四・五％が「日本のニュースメディア」であり、その七九・八％が「テレビ」なのです。

こうしたなかで、中国に対するマイナスイメージの理由を問う設問に対して最も多い回答は、「食品問題等の中国政府の対応に疑問があるから」（七一・一％）でした。前年よりは減少していると言います。一方で、「資源やエネルギー、食料の確保などの行動が自己中心的に見えるから」が前年（三五・九％）から増加して四〇・四％に、「中国が軍事力を増加させている」も二一・七％（前年は一七・六％）と増加しているのです。

これに対して、中国人の日本との直接交流の度合いはさらに乏しいと言えます。日本を訪問した経験があると回答した人は、わずか〇・六％です。この傾向は二〇〇五年の調査（一・三％）からほとんど変わっていないと言い、六回の調査ともに一％程度の状態です。「親しい」あるいは「多少話をしたりする」日本人の友人がいる、と回答する中国人も合わせて三・六％にすぎず、この六年間に変化が見られないと言います。日本に関する情報源は、八四・四％の中国人が「中国のニュースメディア」と回答していますが、この他にも「中国のテレビドラマや映画」などが五五・二％、「中国の書籍（教科書を含む）」も三二・二％と多く、「日本のニュースメディア」に依存する日本とは、傾向が若干異なっています。

中国人の日本に対する印象は、マイナスのイメージが依然六割程度あるものの、その改善傾向が顕著だと言います。日本人に「良くない印象を持っている」は一八・九％（前年は二九・六％）、「どちらかといえば良くない印象を持っている」が三七・〇％（前年は三五・六％）で、合わせて五五・九％となり、依然六割程度の水準ではありますが、前年の六五・二％から比較すると、一〇ポイント程度も改善しています。中国人が日本に対してマイナスのイメージを持っている理由に関しては、やはり歴史認識が大きいようです。最も多いのは、「過去に戦争をしたことがあるから」の六九・九％で、次いで「侵略した歴史を正しく認識していないから」が五三・四％と戦争に関連した理由が上位に並んでいるのです。

反日デモの背景

実は、反日デモの背景は、ここにあります。今日の中国政府の統治の正当性は、中国共産党が抗日戦争を戦い、新中国を打ち建てたことにあるのです。つい最近、尖閣列島付近で中国漁船が日本巡視船に衝突した事件で船長が逮捕されたことに抗議するデモが発生しましたが、最初のデモは、九月十八日のことでした。北京・上海・瀋陽・深圳・香港で起こった小規模なものでしたが、この日は満洲事変の発端となった柳条湖事件の日であり、むしろ事件そのもの、あるいは尖閣列島の領有問題というよりは、この点の方が大きな要因であった可能性もあります。その後、船長が釈放されて約三週間がたち、尖閣問題の余韻も消えかけた十月十六日に、今度は二〇〇〇人を超える反日デモが、成都・西安・鄭州などの内陸部の都市で起きました。「小日本打倒」「日本製品ボイコット」などを掲げたデモ隊が一部暴徒化して、日系の百貨店や料理店などを襲撃しました。反日デモはその後、綿陽・徳陽・蘭州・宝鸡・武漢・寧波・南京などの都市にも波及しました。これらの都市も内陸部に位置しているところがほとんどです。

しかし、いずれのデモにおいても、スローガンは、途中から「住宅高騰を抑制せよ」「官僚腐敗反対」など、現政権への不平へと変わっていったと言います。近年、中国では沿海部の都市と内陸部の都市・農村の格差などの諸矛盾が拡大するなか、共産党一党独裁への批判と政治改革の要求が強まっています。政治的要求の発露の場が乏しい中国において、このような不満のはけ口の一つとして「反日」が利用されていると言えるのです。「抗日」や「反日」を名目とするデモには、当局も正面切って抑えることはできないのです。市場経済化が進み、その結果としてさまざまな社会問題が発生している今日の中国において、もはや国家統治の理念として社会主義を唱えることは難しく、代わって愛国主義が唱えられているからです。先ほど述べましたように、建国の経緯から、「反日」は「愛国」と結びつきやすいのです。

日本の報道では、一九九〇年代からのこの愛国主義教育こそが反日デモの背景にあるとよく言われています。しかし実際には「反日」を口実とした反政府デモであるということに気がついて欲しいのです。確かに近年の反日デモで噴出する「反日＝愛国＝正義」という感情は、愛国主義教育を受けてきた三十代以下の若年層の特徴と言えます。しかし彼らが置かれた立場に「心を尽くし」、そして中国の状況に「思いを尽くし」せば、それが、本当の怒りの対象とは違うものを攻撃するという苦肉の策であることが見えてきます。

中国の若者たちの居場所

すなわち、最初に述べたような日本の大学生をとりまく状況は、実は、中国においても同じなのです。中国では、「蟻族」と呼ばれる、大学を卒業しながら低賃金の職にしか就けず、大都市近郊の家賃の安い場所に集まって暮らす若年層が急増しています。中国の大学卒業生数は、二〇一〇年には過去最高の六三〇万人に達しました。中国の大学は九月入学、六

月卒業ですが、前年の六月に卒業した六一〇万人のうち、雇用契約を結ぶことができたのは四一五万人と、全体の六八%にとどまっており、多くの大学卒業生が引き続き就職先を探しているという状況だからです。

さらに、今年の五月中旬から約二カ月にわたって、多くの日系企業で賃上げのストライキが発生しました。ストライキの中心となった労働者は二十歳代の若年層が中心でしたが、その原因は、教育水準が比較的高く、そのぶん生活水準に対する要求も高いことにあると言われていました。かつては外資系企業につとめていれば高給取りというイメージがありましたが、理想の生活と現実の賃金との間にギャップがあり、その不満が、若年層をストライキに駆り立てたと言います。さらにかつての外資系企業労働者は、外資系企業で数年間働いてお金を貯めたら故郷の農村に帰って商売をする、というのが定番だったので、賃金体系は長期雇用を前提としたものではなかったのですが、最近の若者が都市に長く住むことを望み、農村には帰らなくなった結果、賃金がいっこうに増えないと感じられるようになったことも大きいようです。

隣人を自分のように

非正規雇用の比率が二〇〇九年には三三・七%となり、もはや職員・従業員の三人に一人が非正規雇用となった日本におけるワーキング・プアの深刻化や、所得格差拡大と問題の本質は同じです。中国に対してよい印象を持たないばかりか、敵視するような若者が増えています。よく見てみれば、まったく同じ立場に追いやられているとさえ言えるのです。

「心を尽くし、精神を尽くし、思いを尽くす」ことによって本質が見えてくること、そしてその結果、「隣人を自分のように」とらえることができる、それがキリスト教主義の大学で学ばわたしたちの思考であって欲しいと願うばかりです。

二〇一〇年十二月八日 京田辺水曜チャペル・アワー
「アドベント讃美礼拝奨励」記録